

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省29-④)

別紙1

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復				担当部局名	地球環境局 フロン対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	馬場 康弘					
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規定、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。				政策体系上の位置付け	2. 地球環境の保全							
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を軽減する。				目標設定の考え方・根拠	モントリオール議定書		政策評価実施予定時期	平成30年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1	ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)消費量(ODPTn)	5,562	H元年度	0	H32年度	-	-	-	-	-	-	-	モントリオール議定書に基づき、HCFCの生産・消費量を平成32年度までに0にする必要があるため(オゾン層破壊物質のうちCFCについては既に目標を達成済み)。
2	PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量のODP換算値(ODPTn)	-	-	減少傾向を維持	-	-	-	-	-	-	-	-	オゾン層破壊物質の排出量をできるだけ削減する必要があるため。
3	業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類回収率(%)	-	-	70%	H42年度	-	-	-	-	-	-	-	地球温暖化対策計画に基づき、廃棄時等のHFCの回収率を平成42年度までに7割にする必要があるため(現在は回収率が3割程度で推移している)。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)				当初予算額 29年度	関連する 指標	達成手段の概要等	平成29年 行政事業レビュー 事業番号					
	26年度	27年度	28年度	29年度									
(1)	フロン等対策推進調査費(平成元年度)	236 (191)	270 (220)	233 (199)	234	1,2,3	<p><達成手段の概要> オゾン層破壊物質の排出抑制対策を実施するとともに、温室効果ガスである代替フロン等4ガスの排出抑制を実施するため、フロン類の適正な回収及び破壊の推進やオゾン層の状況の監視等を行い、今後の対策について検討等を行う。</p> <p><達成手段の目標> ・オゾン層の保護・回復と地球温暖化の防止 ・業務用冷凍空調機器の使用時排出抑制対策・途上国支援実施による脱フロン社会構築の推進</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 業務用冷凍空調機器の冷媒フロン類の廃棄時回収率は約3割と低い水準であり、法律の施行状況の実態把握やフロン類に係る経済的手法の適用可能性の検討を行うことにより、フロン類対策の一層の向上を図ることができる。</p>	0095					
(2)	脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化推進事業(一部国土交通省連携事業)(平成29年度)再掲	-	-	-	6,300	1,2,3	<p><達成手段の概要> ・冷凍冷蔵倉庫において省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者に対して、当該機器導入の事業費の最大2分の1を補助する。 ・途上国における省エネ型自然冷媒機器等の導入の際に求められる廃機器・廃フロンの回収・適正処理のため、これらの体制を構築するための調査を行う。</p> <p><達成手段の目標> 省エネ型自然冷媒機器の導入・普及の拡大を加速化することにより、省エネルギー化による二酸化炭素の排出を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出の削減を図る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 省エネ型自然冷媒機器の導入・普及により、業務部門のエネルギー起源CO2削減及び代替フロン等4ガスの排出量削減に寄与する。</p>	再掲 (新29-0007)					
施策の予算額・執行額		236 (191)	270 (220)	233 (199)	6,534	施策に「関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)」 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)							